

## 五輪の報告書

# 「財産」の名に値しない

あるべき総括にはほど遠い。「」の指摘を繰り返すばかり、お粗末で貞勝手な内容だ。

東京五輪・パラリンピック組織委員会の理事会が「公式報告書」を承認した。組織委は「大規模イベントの主催者、開催者は「示唆や手掛けりを避す知的財産」と位置づけている。

であるならば、不祥事やアーブルにも誠実に向き合い、原因

の分析と教訓を明らかにする必要がある。ところが実際は、昨年末にまとめた大会の「振り返り」同様、説明責任の回避に終始し、およそ人々の理解を得られる内容になつていらない。

大会の1年延期という判断を、どんな材料に基づいて、いかなる検討を経て、誰の責任で決めたのか。1年後の開催強行の時はどうだったのか。報告書を読んでも何もわからない。

森喜朗前会長の女性蔑視発言についても、国内外の五輪関係

者は重大な問題との認識を当初持たなかつたことには触れず、式典担当者が人権感覚を疑う言動で交代した件とあわせ、「多様性と調和の重要さを再認識する」機会となつただけでなく、日本社会全体の議論を活発化させた」としている。あるで功績であるかのような総括には、開いた口がふさがらない。

説教の際にかけた「復興五輪」の理念が、うやむやになつたかくの検証も反省もなく、社会から隔離された大会そのままで、開催者側の視点で「一方的に書かれている感が強い。

当事者の、当事者による、当事者のための報告書から、いつたいどんな「示唆や手掛けり」を得よといふのがやう。

改めて第三者によるレビューオの機会を確保すべきだ。そのためにも、関係する文書類を確實に保管し、情報公開にも積極的

に応じる必要がある。組織委は月末で解散するが、引き継ぐ清算人の姿勢が問われる。

大会の収支も確定した。総経費は1兆42338億円で、招致段階の立候補ファイルで示した7340億円からほぼ倍増した。組織委は「算出項目が違うから」と説明するが、それで納税者が納得するか。

背景には、金額を小さく見せるようじゆる招致段階での無理、最高の用具や環境を求める競技団体の意向、国際オリンピック委員会（IOC）との仕務的な開催都市契約などがある。

延期と強行が浮き彫りにしたIOCの独善的な体質や、肥大型した五輪そのもののあり方を問い合わせし、改革の議論の先頭に立つことが、東京大会を開催した者の世界に対する責任だ。

それに取り組まぬまま30年札幌冬季五輪の夢をいくら語つても、国民の胸には届かない。